

平成 29 年 7 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社農業総合研究所
代表者名 代表取締役社長 及川 智正
(コード番号：3541 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理部長 松尾 義清
(TEL. 073-497-7077)

日本航空株式会社との連携協定締結に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 7 月 12 日付で、日本航空株式会社（所在地：東京都品川区、代表取締役社長：植木義晴、以下「JAL」）と孫会社である株式会社世界市場（所在地：東京都港区、代表取締役：村田卓弥、以下「世界市場」）との三社で、日本産農産物の世界への輸出拡大を目指し、連携協定を締結いたしましたので、お知らせいたします。

1. 連携協定の目的

三社それぞれの得意分野を組み合わせることで、世界市場が構築した市場プラットフォーム「Nippon Ichiba」の円滑な運営を通じて、「農産物の日本からの輸出拡大」と「日本の地方発農産物の取引拡大」を推進し、地域の活性化に支援・協力することを目的としております。

2. 連携協定の内容

世界市場は、当社が日本国内で展開する「農家の直売所」の運営モデルを前提とした「Nippon Ichiba」を海外展開し、世界中の消費者に安心・安全・おいしい日本産農産物を届けることを目的としております。

平成 29 年 2 月より、香港のデパートやスーパーマーケットでの販路を確保し、独自に開発した IT システムを通して、日本の生産者に現地の市場情報を提供し、また、日本各地から現地までの輸送手配も請け負っております。既存の海外向け農産物流通と比べて、商流を一元管理することで流通コストを効率化し、日本の生産者に適正なマージンを還元することが可能となりました。

平成 29 年 8 月からは、和歌山と北海道の当社の集荷拠点にて生産者より農産物をお預かりし、香港へ航空輸送して現地提携スーパーマーケットにて「Nippon Ichiba」を活用した販売を開始いたします。これを契機に、日本国内の集荷拠点を順次拡大し、海外の消費者に日本産農産物を手頃な価格で提供することで流通拡大を目指してまいります。

JAL は、各地支店に寄せられる海外展開のニーズや問い合わせに対し、「Nippon Ichiba」を紹介して日本産農産物の輸出を後押しし、日本の地域活性化に貢献してまいります。また、羽田を基点とする JAL 国内線と国際線ネットワークの組み合わせにより、日本各地から世界各地へスピーディーな輸送を提供するとともに、JAL CARGO（貨物部門）の定温輸送ノウハウを活かし、農産物の特性やニーズに合わせた輸送方法を提案してまいります。

3. 連携協定の相手先の概要

(1) 名 称	日本航空株式会社		
(2) 所 在 地	東京都品川区東品川二丁目4番11号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 植木 義晴		
(4) 事 業 内 容	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業		
(5) 資 本 金	181,352百万円(平成29年3月31日現在)		
(6) 設 立 年 月 日	昭和26年8月1日		
(7) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)4.97%、 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)4.50% (平成29年3月31日現在)		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期(連結)	平成27年3期	平成28年3期	平成29年3期
純 資 産 額	800,751百万円	870,557百万円	1,003,393百万円
総 資 産 額	1,473,354百万円	1,578,928百万円	1,728,777百万円
1株当たり純資産額	2,142.00円	2,325.79円	2,749.71円
営 業 収 益	1,344,711百万円	1,336,661百万円	1,288,967百万円
営 業 利 益	179,689百万円	209,192百万円	170,332百万円
経 常 利 益	175,275百万円	209,219百万円	165,013百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	149,045百万円	174,468百万円	164,174百万円
1株当たり当期純利益金額	411.06円	481.29円	456.56円
1株当たり配当金	104円	120円	94円

4. 日 程

- (1) 取締役会決議日 平成29年7月12日
- (2) 契約締結日 平成29年7月12日
- (3) 業務開始予定日 平成29年8月中

5. 今後の見通し

本連携による平成29年8月期の業績に与える影響につきましては、軽微なものを見込んでおりますが、中長期的には当社の企業価値向上に資するものと考えております。今後、本件による業績への影響等、適時開示の必要性が生じた場合には、その内容を速やかに開示いたします。

以 上